

## 【米国雇用統計（23年2月）】

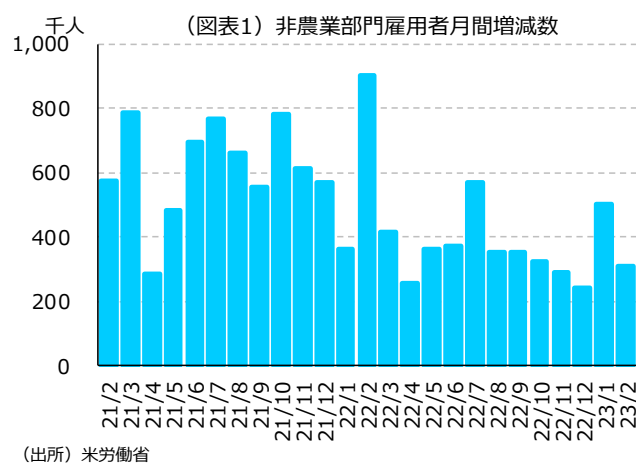
# 雇用増加も失業率は悪化とまちまちの結果

～年後半にかけて雇用情勢の軟化を予想～

経済調査部 シニアエコノミスト 大広 泰三

### 1. 2月の雇用者数は市場予想を上回る

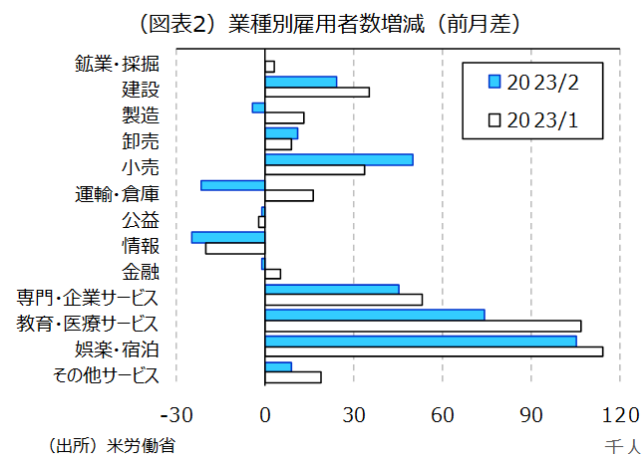
2月の非農業部門雇用者数は前月比+31.1万人と市場予想（同+22.5万人）を大きく上回り、26ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。高い伸びを記録した前月1月が同+51.7万人から同+50.4万人へ、12月も同+26.0万人から同+23.9万人へ、2ヵ月合計で3.4万人下方修正されたが、失業率が安定的に推移するために必要とされる約20万人を上回る推移が続いている。物価の高騰とFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げにより、景気の先行き不透明感が煽るなかではあるが、足元の雇用環境は依然として堅調に推移している。



### 2. 対面サービス業中心に雇用増が続く

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（1月：前月比+5.1万人→2月：同+2.0万人）、民間サービス部門（同+33.5万人→同+24.5万人）、政府部門（同+11.8万人→同+4.6万人）のいずれも増加した。

物品生産部門では、製造業（同+1.3万人→同▲0.4万人）がマイナスに転じたほか、鉱業・採掘業（同+0.3万人→同±0.0万人）が横ばいにとどまったものの、建設業（同+3.5万人→同+2.4万人）が13ヵ月連続で増加し、下支え役となった（図表2）。製造業では、自動車・部品業が増加したことなどにより耐久財が横ばいだったものの、繊維業やプラスチック・ゴム製造業など非耐久財が減少し、足を引っ張った。建設業では、重土木業や住宅専門業が好調だった。



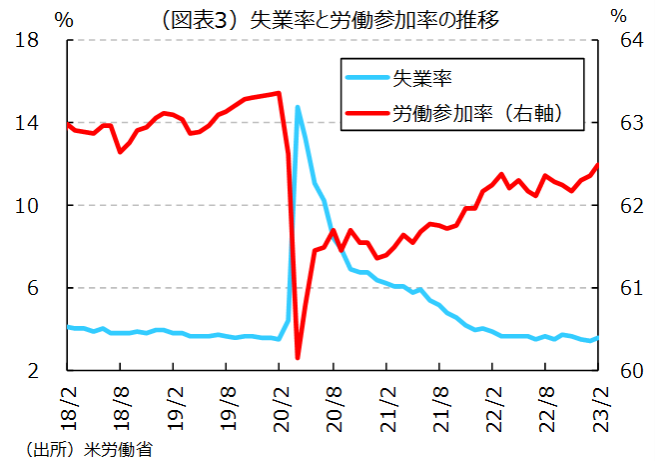
民間サービス部門は、前月から10業種中6業種で増加、4業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業（同+11.4万人→同+10.5万人）や教育・医療サービス業（同+10.7万人→同+7.4万人）などの対面サービス業である。娯楽・宿泊業では、宿泊・飲食サービス関連の伸びが目立っており、コロナ感染の鎮静化に伴い経済活動が正常化している様子を示している。教育・医療サービス業でも、民間教育サービ

スや高齢者施設介護、個人・家族向け社会扶助などが伸びており、こちらも感染不安の後退を反映していると考えられる。一方、情報（同▲2.0万人→同▲2.5万人）が3ヵ月連続で減少した。IT企業を中心に大規模なレイオフが行なわれている影響が現れている可能性が高い。その他では、コロナ禍で雇用を牽引してきた運輸・倉庫が3ヵ月ぶりに減少したほか、金融業も2021年2月以来の減少に転じた。

政府部門では、連邦政府、州・地方政府いずれも増加したが、特に地方政府の教育関連で増加が目立った。

### 3. 失業率は4ヵ月ぶりに悪化

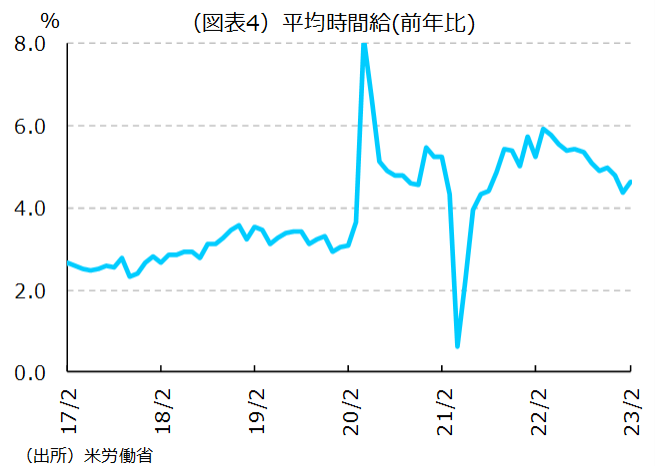
家計調査から推計される失業率は3.6%と、1969年5月以来の低水準だった前月の3.4%から悪化した（図表3）。ただ、FRBが見込む中長期的な水準や、過去の推移と比較すると依然低位で推移しており、雇用情勢の堅調さを表している。今月は、労働力人口（前月比+41.9万人）が前月から増加し、労働参加率も3ヵ月連続で上昇するなか、雇用者数（同+17.7万人）、失業者数（同+24.2万人）ともに増加した。ただ、失業者数の内訳を見ると、解雇者が同+22.3万人と大半を占めており、堅調だった雇用情勢に変化の兆しが出てきている可能性もうかがえる。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も6.8%と、1月の6.6%から悪化した。



### 4. 賃金上昇率の鈍化傾向が継続

週平均労働時間は34.5時間と、前月の34.6時間から小幅に減少した。内訳を見ると、物品生産部門（1月：40.2時間→2月：40.0時間）、民間サービス部門（同33.6時間→同33.4時間）ともに減少となった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が増加したものの、前月から伸びが鈍化したほか、週平均労働時間も短縮したため、前月比▲0.1%と直近6ヵ月で3度目のマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.6%と、前月の同+4.4%から加速した（図表4）。ただ、前月比では+0.2%と、前月の同+0.3%から鈍化している。人々が徐々に労働市場に戻るなか、賃金の伸びは鈍化傾向が続いており、賃金上昇圧力が次第に弱まっている様子が見えてくる。



### 5. 労働市場は軟化を予想

今月の雇用統計は、物価高騰とそれに伴うFRBの利上げにより、米国景気に対する先行き不透明感が煽るなかでも、足元の雇用環境が堅調に推移している様子を示した。ただ、企業の欠員率が高水準ながらもピークアウトしてきている



ほか（図表 5）、IT や金融業で雇用者数が減少するなど変化の兆しもみられる。FRB によるこれまでの利上げの影響が、タイムラグを伴ってこれから実体経済に現れてくる可能性が高いことを踏まえると、今後の雇用環境は年後半にかけて次第に軟化が見込まれ、賃金の伸びも鈍化傾向が続くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411